

## 平成19年 3月期 中間決算短信(非連結)

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社 アリサカ

上場取引所 JQ

コード番号 2328

本社所在都道府県 宮崎県

(URL http://www.arisaka.net/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 有坂 順三

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 佐野 勤

TEL (0985) 52-1314

中間決算取締役会開催日 平成18年11月14日

配当支払開始日 平成18年12月5日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社等の名称 -

(コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,638	16.2	390	23.2	248	17.8
17年9月中間期	3,992	27.3	316	10.9	210	5.1
18年3月期	8,548	-	570	-	424	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	45	48.4	5.39	-
17年9月中間期	88	7.7	20.87	-
18年3月期	170	-	40.05	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円  
 18年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 18年9月中間期 8,504,979株 17年9月中間期 4,254,980株  
 18年3月期 4,254,352株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	14,938	2,602	2,602	17.4	305.96	
17年9月中間期	12,737	2,583	2,583	20.3	607.19	
18年3月期	13,992	2,620	2,620	18.7	616.19	

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 8,504,560株 17年9月中間期 4,254,352株  
 18年3月期 4,252,772株  
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 26,640株 17年9月中間期 11,248株  
 18年3月期 12,828株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,270	2,112	858	863
17年9月中間期	605	1,040	624	792
18年3月期	1,869	3,448	1,772	847

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	9,850	487	135

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円88銭

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	12.50	12.50	25.00
19年3月期(実績)	7.50	-	
19年3月期(予想)	-	7.50	15.00

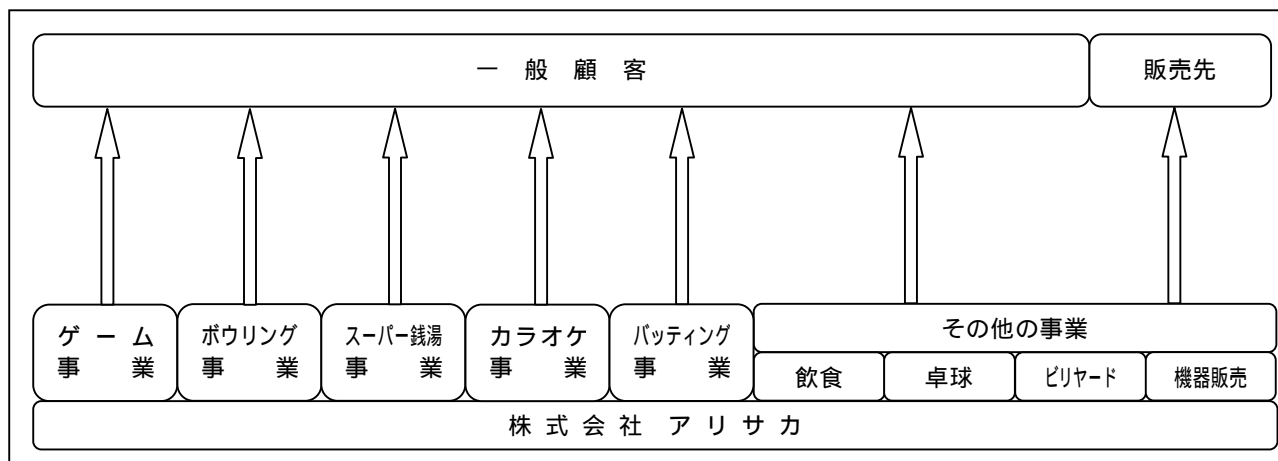
(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。景気動向、市場環境の変化等により実際の業績が記載の予想値と異なる可能性があります。

## 1. 企業の状況

当社は、ゲーム事業を主軸として、ボウリング・スーパー銭湯・カラオケ・バッティングの各事業の施設運営を行い、併せてゲーム機器の販売および飲食店経営等、これらに付帯する業務を営んでおります。各事業の位置づけとしては、ゲーム事業単独の施設運営の他、ゲーム事業以外の各事業については、各事業単独で店舗展開しているのではなく、あくまでゲーム事業を主体にして、他の各事業を関連づけて施設全体を複合的に展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「健全で明るく楽しい憩いの場と、納得のいくサービスの提供」を経営理念とし、「誰もが気楽に遊べるアミューズメント空間の創造」というテーマのもとに、老若男女全てを対象にゲームを主軸にボウリング、スーパー銭湯、カラオケ、バッティング等の各事業を組み合わせた複合施設の運営を展開しており、地域一番店を目標に、来店されるお客様が「楽しかった、また来よう」という気になっていただける施設の運営を心がけ、幅広いお客様の期待と満足を得るために日々努力しております。

当社の事業の性格上、効率化のためのスクラップアンドビルドは必要不可欠な事であり、今後見込まれる不効率な店舗、部門はたとえ大型店でもスクラップを実施し、スーパー銭湯やカラオケ事業は縮小して、主力とするゲーム事業を中心にアミューズメント事業に特化し、当社の規模に応じた効率的なアミューズメント施設の出店を目指す方針であります。

そのためには、地域経済その他の環境の変化に対応できるようマーケティングリサーチをこれまで以上に充実させ、より良い地域や大型施設への出店を積極的に進めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、また、財務体質の強化を目的として内部留保にも努め、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様へ中長期に当社株式を保有していただくため、安定的かつ継続的な利益還元を重視し業績に応じた配当を維持することを基本方針としております。

このような方針に基づき、当中間会計期間末現在の株主および実質株主に対して、1株当たり7円50銭の配当を実施する予定であります。また株主優待制度として、毎年3月31日および9月30日現在の株主および実質株主に対し、当社基準により年2回お米券を贈呈する予定であります。今後も業績に応じて積極的な利益還元を行ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化および今後の事業展開等、将来の企業価値を高めるための投資に活用し、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、多くの投資家による市場参加が株式市場における適正な株価を形成すると考えており、株式の流動性向上のため、投資単位を1単元100株としております。また、平成16年5月20日および平成16年11月20日に1株を1.2株の割合に、平成18年4月1日に1株を2株の割合をもって株式分割を実施しております。多くの投資家の方に株式を保有していただくことを目的に1株当たりの価格の引き下げについては、今後も株式市況等の状況に応じて実施していきたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、株主に対する利益還元と財務体質強化を経営の重要課題としていることから、自己資本当期純利益率(ROE)および自己資本比率を重要経営指標として位置づけ、安定した収益の確保および確実な配当を実施できる強固な収益体質を構築してまいります。平成18年9月期の推移は以下のとおりであります。

自己資本当期純利益率	平成17年9月期	3.9%	平成18年9月期	1.8%
自己資本比率	平成17年9月期	20.3%	平成18年9月期	17.4%

平成19年3月期における目標値は、自己資本当期純利益率が5.2%、自己資本比率につきましては17.5%としております。継続的な期間収益の増大を図ることにより、目標値の達成を目指してまいります。

$$\text{(注) 自己資本当期純利益率(ROE)} = \left[ \frac{\text{当期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権})\}} \right] \times 100$$

$$\text{自己資本比率} = \left\{ \frac{\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権}}{\text{期末資産の部合計}} \right\} \times 100$$

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、店舗の大型化等、業務拡大に向かってまだまだ発展途上であり、当期を含め1~2年は設備の増加に伴って資産、負債ともに増加傾向となり、店舗の大型化に伴う減価償却費等の設備コストの増加によって、業績に影響を及ぼす状況であります。しかしながら、中期的にはこの1~2年は設備投資による減価償却費が増加する見込みではありますが、その後は新規設備に係る減価償却費の増加よりも、過年度の既存設備に係る減価償却費の減少が大きくなり、償却額が減少に転じることから、業容の拡大に伴う売上高の増加により大きく利益を計上できる状況になると見込んでおります。

また、新たな設備購入債務の発生を抑えるため新規出店については賃借店舗を基本とし、可能な範囲において資産のオフバランス化を実施し、投資効率の良い新規店舗の出店を進めてまいります。そのため不効率と思われる店舗および銭湯、カラオケ等の部門のリストラを積極的に実施してアミューズメント事業に特化し、これまでと同様に計画に基づく新規出店を着実に実現していくという基本的な経営戦略を進めていく方針であり、より多くの出店情報を入手し、調査・厳選し、早期着手することを心掛けてまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社が主力とするアミューズメント事業は、店舗の大型化やスクラップアンドビルドの加速化に伴い、当社においてもアミューズメント施設でしか味わえない臨場感のある大型機械や最新の機種を多く設置できる大規模店舗や、より集客が可能な複合店舗の出店を進めております。このような大規模店舗を優良な地域に出店するためには多額の設備投資や出店費用等が必要であり、中小型店の出店と比べ資金の調達額が増加することになり、有利子負債も増加することになります。そのため、これまで公募増資により市場からの資金調達も行ってまいりましたが、金額的な面において銀行借入に依存する割合が多くなります。

そのため、今後開設する店舗について、可能な範囲においてオフバランス化を目的とした取組みを行い、有利子負債の削減を積極的に実施していく方針であります。

また、店舗の大型化によるアミューズメント機器の設置台数の増加や、高額になりつつあるアミューズメント

機器により、リース料および減価償却費の増加、特に減価償却費の増加が利益を抑える要因となっております。不効率店舗を閉鎖して新規開設する大型店に閉鎖店舗のアミューズメント機器を移動する等、できる限り資産の効率化を図っておりますが、直近年度に取得した設備により、ここ1~2年は減価償却費は増加する見込みです。そのため、既存設備のアミューズメント機器の店舗間移動等をさらに推し進め、より効率化を行って、今まで以上に変化を持たせた店舗運営を行い、アミューズメント機器の新規導入数量を減少させるよう努力してまいります。

#### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善により設備投資が増加するとともに、個人消費も堅調に推移しており、景気は順調な回復基調にあるといえます。しかし、一方では、原油価格の高騰の長期化や金利上昇懸念等、先行きに不透明感も漂う状況が続いております。

このような環境の中、当社は平成18年8月に三重県三重郡朝日町に複合施設の「ジョイプラザ あさひ店」を開設し、同年9月に福岡県北九州市門司区に複合施設の「ジョイプラザ 門司駅前店」を開設しました。

また、当中間会計期間において、不効率店舗2店舗、複合施設内における不効率部門のスーパー銭湯事業部門1店舗、カラオケ事業部門2店舗、その他の事業の中の飲食部門2店舗の閉鎖を行ったことにより、当中間会計期間末の直営店舗数は32店舗、共同店舗は、4店舗となりました。

この結果、売上高は46億38百万円（前年同期比16.2%増）となり、ここ1~2年の店舗の大型化に伴う減価償却費等の設備コストの増加の影響もありましたが、好調な売上高により、営業利益は3億90百万円（前年同期比23.2%増）、経常利益は2億48百万円（前年同期比17.8%増）となり、中間純利益につきましては不効率店舗の閉鎖等による除却損等の特別損失1億30百万円などの計上の結果45百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

なお、事業別の売上実績及び仕入実績は以下のとおりであります。

#### (a) 販売実績

	〔前中間会計期間〕	〔当中間会計期間〕	〔前年同期比〕
ゲーム事業	3,325,820千円	3,951,405千円	118.8%
ボウリング事業	269,057千円	329,110千円	122.3%
スーパー銭湯事業	113,425千円	95,293千円	84.0%
カラオケ事業	33,862千円	29,038千円	85.8%
バッティング事業	14,132千円	25,643千円	181.5%
その他の事業	236,268千円	207,610千円	87.9%
合計	3,992,566千円	4,638,102千円	116.2%

#### (b) 仕入実績

	〔前中間会計期間〕	〔当中間会計期間〕	〔前年同期比〕
ゲーム事業	203,738千円	189,205千円	92.9%
ボウリング事業	3,845千円	4,084千円	106.2%
スーパー銭湯事業	852千円	1,291千円	151.5%
カラオケ事業	2,352千円	1,015千円	43.2%
バッティング事業	27千円	27千円	100.0%
その他の事業	7,289千円	7,737千円	106.1%
合計	218,103千円	203,359千円	93.2%

(注) 金額は仕入金額によっております。

## ゲーム事業

ゲーム事業においては、前事業年度に開設した店舗の通期寄与と当中間会計期間に開設した店舗の業績により、売上高は3,951,405千円（前年同期比18.8%増）となりました。平成18年9月30日現在35店舗を運営しております。

## ボウリング事業

ボウリング事業においては、前事業年度に開設した店舗の通期寄与と当中間会計期間に開設した店舗の業績により、売上高は329,110千円（前年同期比22.3%増）となりました。平成18年9月30日現在12店舗を運営しております。

## スーパー銭湯事業

スーパー銭湯事業においては、新規参入他社との競合激化と、当中間会計期間に1店舗閉鎖したことにより、売上高は95,293千円（前年同期比16.0%減）となりました。平成18年9月30日現在3店舗を運営しております。

## カラオケ事業

カラオケ事業においては、当社は複合施設の集客増を目的にあくまで利用者へのサービスの一環として運営しております。当中間会計期間に2店舗閉鎖したことにより、売上高は29,038千円（前年同期比14.2%減）となりました。平成18年9月30日現在3店舗を運営しております。

## バッティング事業

バッティング事業においては、施設の複合化を目的に設置運営しております。当中間会計期間に1店舗開設したことにより、売上高は25,643千円（前年同期比81.5%増）となりました。平成18年9月30日現在3店舗を運営しております。

## その他の事業

ゲーム事業に付随した業務である機器売上高が前年同期比12.5%減少したことから、売上高は207,610千円（前年同期比12.1%減）となりました。

## (2) 財政状態

総資産は、前期末に比べ9億46百万円増加して149億38百万円となりました。これは新規出店による設備投資および既存店舗の機器の増加が主な要因です。

純資産は、前期末に比べ18百万円減少して26億2百万円となりました。1株当たり純資産は平成18年4月1日を効力発生日とする1株を2株にする株式分割により半減し、305.96円になりました。また、自己資本比率は、総資産の増加に伴い前期末の18.7%から17.4%へ減少しております。

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前期末より16百万円増加して8億63百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前年同期と比べ6億65百万円増加し、12億70百万円となりました。この主な要因は、税引前中間純利益額が前年同期と比較して60百万円減少し1億18百万円となり、非資金費用である減価償却費が前年同期より2億61百万円増加し、9億54百万円となり、店舗閉鎖等に係る固定資産の除却損その他が前年同期より72百万円増加し1億4百万円となったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前年同期と比べ10億72百万円増加し、21億12百万円となりました。この主な要因は、新規開設店に係る店舗設備等および既存店のリニューアルによる建物等有形固定資産の取得17億19百万円と、敷金、差入保証金等の支出5億16百万円の資金の減少等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、前年同期と比べ2億33百万円増加し、8億58百万円となりました。この主な要因は、設備に伴う長期借入金の純増額16億83百万円による資金の増加と、短期借入金の減少額5億90百万円および長期未払金1億21百万円の支払いによる資金の減少等によるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第28期	第29期	第28期
	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	20.3	17.4	18.7
時価ベースの自己資本比率(%)	32.4	23.9	21.6
債務償還年数(年)	7.9	4.6	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.9	8.3	7.2

(注) 自己資本比率：(純資産 - 新株予約権) / 総資産  
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

#### (3) 通期の見通し

通期の業績は、前期に開設した店舗の業績の通期計上と、当期開設した店舗および開設予定の新店舗の業績見込みにより、売上高は98億50百万円(前期比15.2%増)、経常利益4億87百万円(前期比15.0%増)、当期純利益は不効率な店舗・部門の閉鎖による特別損失について前期比46%増を見込んでいることから、1億35百万円(前期比20.7%減)を予想しております。

通期の業績の見通しをふまえて、通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは25億53百万円程度になると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは38億57百万円程度を予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは14億89百万円程度を予想しております。この結果、現金及び現金同等物の増加額は1億85百万円程度になり、期末残高は9億33百万円程度になると予想しております。

#### (4) 事業等のリスク

店舗政策等について

##### イ. 出店政策について

当社は、ゲーム店舗をベースとした出店により企業規模を拡大してまいりました。今後も引き続き同様の出店方針に基づいた新規店舗の出店を計画しております。

出店に際しては商圏人口や入居保証金、賃借料等の出店条件、競合他社の進出状況等のファクターを踏まえて判断しておりますが、当社の希望に合う物件が確保できず計画通りの出店が進まない場合、またはこれらのファクターが当社の予想に反して不採算店舗となった場合等には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、既存店舗につきましても、ゲーム機器等の設備の更新やリニューアル等による活性化を継続的に行っておりますが、期待する効果が実現できない場合や予定を上回る設備投資を行う場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

##### ロ. 出店地域について

当社は、これまで宮崎県を中心とした九州地方やその他の地方都市に出店を行ってまいりましたが、地方都市は大都市圏と比較し相対的な市場規模は小さいことから、各店舗の経営成績は同業他社との競合のほか、各地域の人口動態や景気変動による影響を受けやすく、また、他の商業施設の開設・閉鎖の動向や、幹線道路、主要生活道路等の整備動向や利用状況等により出店地の商圏規模は大都市と比べ変動しやすい

傾向があります。

九州地区以外ではこれまで、栃木県、茨城県、兵庫県、神奈川県、愛知県、三重県等に出店しており、このような首都圏、関東圏、近畿圏および中部圏等の人口集積地域への展開もさらに積極的に進める方針ではありますが、これらの地域は競合他社も多く、また店舗展開や店舗運営が計画どおりに進まない場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、出店地域については、地理的条件等も考慮して出店しておりますが、予想外の自然災害等に見舞われた場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

#### ハ. ゲーム施設について

当社のゲーム施設の顧客は、主に10代半ばから30代の学生、社会人等のグループ客および家族連れが大半を占めており、学校や企業の長期休暇時期である3・4月（春休み）、7・8月（夏休み）および12・1月（冬休み）に当社の売上高は増加する傾向にあります。

また、余暇の選択肢の増加に伴い、人々のレジャーそのものが多様化していることから、他のレジャー施設の出退店動向やゲーム機器メーカーの人気機器の開発動向、天候、テレビドラマやコマーシャル、人気タレントの趣味・嗜好、スポーツ選手の活躍の動向等は、当社のゲーム施設の集客に影響を与える重要なファクターであります。当社ではこれらのファクターの変化による業績への影響を軽減するため、安定的な需要の見込めるメダルゲーム機器やプライズ機器、シール機器を中心に設置しておりますが、さらに各店舗の顧客特性に応じた機器の機動的な設置や競合他店に先駆けて新規機器の導入を図るよう努めております。

しかしながら、顧客の嗜好に合致した機器の導入時期が遅れた場合や十分な台数を確保できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ニ. 消費税の動向

現在、消費税率の引き上げについて論議検討がされております。当社のゲーム事業については消費税を利用料金に上乗せすることがむずかしく、現行税率以上に消費税が引き上げられた場合、収入と支出の差額に対する消費税の引き上げ額がそのまま利益の減少要因となります。そのため当社では消費税率の引き上げが実施された場合、その影響額を抑えるため、家庭ではできない大型機種等を積極的に導入して、集客力のある店舗の運営や開設もしくは他社の商業施設に出店し、一方では不効率店のスクラップを行い、全社的な経費削減を実施して収益性を高める努力をしております。

#### ホ. 店舗人員の確保と育成

店舗数が増加する中で、当社の経営理念である「健全で明るく楽しい憩いの場と、納得のいくサービスの提供」を行うために、店舗の人員の確保とともに、幅広いお客様に満足いただける接客と迅速かつ正確な店舗運営の行える人材を育成することが重要な課題となっております。この課題に対して、当社は求人活動を強化し、人材育成に関しては営業部担当者および店舗責任者の指導等を強化し、今後の出店増に対応すべく取り組んでおります。しかしながら、当該人員の確保および教育等が出店の進捗に対応できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ア. 財政状態の特徴について

当社は近年、大型店舗を中心に積極的な新規出店を行ってまいりましたが、出店に関する設備資金および敷金・保証金や既存店舗の機器の買替資金は、借入金等により調達しており、平成18年9月期末における、負債および資本の合計に対する割賦債務も含めた有利子負債の割合は77.9%となっております。

これらの資金の調達先は、地方銀行、都市銀行、大手リース会社等の金融機関であります。取引関係は安定しており、また、平成17年4月および平成18年5月に分割実行可能期間付シンジケート・ローン（協調融資）による資金調達を行ったことなどから取引金融機関数も増加しております。

そのため、将来の金利上昇によるリスクを回避する目的で固定金利の選択や金利スワップおよび金利キップを行っておりますが、急速かつ大幅な金利変動があれば、支払利息等の増加により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

最近2中間会計期間の内訳等の推移は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	平成 17 年 9 月末	平成 18 年 9 月末
短期借入金	132,300	380,000
1年以内返済予定の長期借入金	1,449,472	2,158,462
長期借入金	7,045,040	8,612,215
1年以内期日到来の設備購入長期支払手形	141,656	37,405
1年以内償還予定の社債	60,000	60,000
設備購入長期支払手形	34,728	675
1年以内支払予定の長期未払金	312,685	172,906
長期未払金	323,051	150,145
社債	120,000	60,000
有利子負債合計額	9,618,934	11,631,810
負債・純資産合計に対する割合(%)	75.5	77.9
負債・純資産合計額	12,737,609	14,938,791

#### ト. 固定資産及びリース資産について

当社は、平成 18 年 3 月期より「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。当中間会計期間においては、減損損失は認識されておりませんが、今後、当社の所有する固定資産およびリース資産またはこれらの資産グループについて、営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローの継続的なマイナス、回収可能価額の著しい下落などが生じることにより減損損失を認識する可能性があります。減損損失を認識した場合には、当社の業績は影響を受けます。

#### 法的規制について

##### イ. 「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」による規制について

当社のゲーム事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の規制を受けております。同法は、善良の風俗の保持、清浄な風俗環境保持および青少年の健全な育成に障害を及ぼす行為の防止を目的として制定されております。当社の店舗の中には、同法に関連する政令、条例の規制を受けている店舗もあります。

平成 18 年 9 月 30 日現在、当社の直営店および共同店舗 36 店のうち 28 店が同法の許認可に基づき営業を行っておりますが、残りの店舗は、設置機器の種類および台数ならびに施設の構造等により、同法の対象外となっております。

##### ロ. 「不当景品類及び不当表示防止法」による規制について

当社のゲーム事業、ボウリング事業、カラオケ事業およびパチンコ事業は、「不当景品類及び不当表示防止法」の規制を受けております。同法は、商品および役務の取引に関連する不当な景品類および表示による顧客の誘引を防止することを目的として制定されており、不当な顧客の勧誘を防止するため公正取引委員会が景品類の制限および禁止、不当な表示の禁止等の措置をとる場合があります。

##### ハ. 「公衆浴場法」による規制について

当社のスーパー銭湯事業は、「公衆浴場法」の規制を受けております。同法は、温浴・温泉・蒸気や蒸気発生装置等を設置し、公衆を入浴させる施設(=公衆浴場)として経営する場合、公衆衛生の観点から

必要事項を定めた法律であります。

ニ. 「著作権法」による規制について

当社のカラオケ事業は、「著作権法」の規制を受けております。同法は、著作物ならびに実演、レコード、放送および有線放送に関し著作者の権利およびこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、よって文化の発展に寄与することを目的として制定されております。

ホ. 「食品衛生法」による規制について

当社のカラオケ事業およびその他の事業における飲食業務は、「食品衛生法」の規制を受けております。同法は、厚生労働大臣が定めた添加物その他製造または加工の過程において、特に衛生上の考慮を必要とする食品または添加物であって政令で定めるものの製造または加工を行う営業者は、その製造または加工を衛生的に管理させるためその施設ごとに専任の食品衛生管理者を置くことを定めております。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	844,651	900,954	939,001		
2		売掛金	223,933	193,122	201,054		
3		貯蔵品	306,550	453,061	379,337		
4		前払費用	320,758	324,506	343,373		
5		その他	139,936	44,141	110,700		
		流動資産合計	1,835,831	1,915,785	1,973,466	14.4	14.1
固定資産							
1 有形固定資産							
	*1,2	(1) 建物	5,280,846	5,754,160	5,449,284		
	*1	(2) アミューズメント機器	2,045,606	2,724,461	2,675,503		
	*2	(3) 土地	2,050,238	2,050,238	2,050,238		
	*1	(4) その他	482,534	802,204	527,981		
		有形固定資産合計	9,859,226	11,331,065	10,703,007	77.4	76.5
2		無形固定資産	69,875	81,056	113,416	0.5	0.8
3 投資その他の資産							
	*2	(1) 投資有価証券	129,186	152,975	169,369		
		(2) 長期前払費用	65,923	32,881	41,910		
	*2	(3) 敷金保証金	739,467	1,423,413	987,872		
	*2	(4) その他	30,675	50	50		
		投資その他の資産合計	965,253	1,609,320	1,199,202	7.6	8.6
		固定資産合計	10,894,354	13,021,442	12,015,625	85.5	85.9
繰延資産							
			7,423	1,563	3,126	0.1	0.0
		資産合計	12,737,609	14,938,791	13,992,218	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		69,400		169,500		170,000	
2		60,000		60,000		60,000	
3		132,300		380,000		970,000	
4	*2	1,449,472		2,158,462		1,907,962	
5		87,426		139,533		95,707	
6		102,003		68,397		55,227	
7		13,206		16,530		13,170	
8	*5	141,656		37,405		70,066	
9		312,685		172,906		245,501	
10	*4	159,826		210,007		184,541	
<b>流動負債合計</b>		<b>2,527,978</b>	<b>19.8</b>	<b>3,412,742</b>	<b>22.9</b>	<b>3,772,175</b>	<b>27.0</b>
<b>固定負債</b>							
1		120,000		60,000		90,000	
2	*2	7,045,040		8,612,215		7,179,674	
3		323,051		150,145		216,381	
4		4,277		4,992		4,712	
5		34,619		36,710		35,666	
6		34,728		675		4,028	
7		64,732		59,238		69,075	
<b>固定負債合計</b>		<b>7,626,449</b>	<b>59.9</b>	<b>8,923,977</b>	<b>59.7</b>	<b>7,599,537</b>	<b>54.3</b>
<b>負債合計</b>		<b>10,154,427</b>	<b>79.7</b>	<b>12,336,719</b>	<b>82.6</b>	<b>11,371,712</b>	<b>81.3</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		922,650	7.3			922,650	6.6
<b>資本剰余金</b>							
1		920,070				920,070	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>920,070</b>	<b>7.2</b>			<b>920,070</b>	<b>6.6</b>
<b>利益剰余金</b>							
1		14,497				14,497	
2		14,000				14,000	
3		691,719				720,117	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>720,216</b>	<b>5.7</b>			<b>748,615</b>	<b>5.4</b>
その他有価証券評価差額金		30,516	0.2			41,356	0.3
自己株式		10,271	0.1			12,186	0.1
<b>資本合計</b>		<b>2,583,182</b>	<b>20.3</b>			<b>2,620,505</b>	<b>18.7</b>
<b>負債資本合計</b>		<b>12,737,609</b>	<b>100.0</b>			<b>13,992,218</b>	<b>100.0</b>

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				922,650	6.2		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				920,070			
資本剰余金合計				920,070	6.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				14,497			
(2) その他利益準備金							
別途積立金				14,000			
繰越利益剰余金				712,806			
利益剰余金合計				741,303	5.0		
4 自己株式				12,694	0.1		
株主資本合計				2,571,329	17.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				30,742			
評価・換算差額等 合計				30,742	0.2		
純資産合計				2,602,072	17.4		
負債純資産合計				14,938,791	100.0		

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,992,566	100.0	4,638,102	100.0	8,548,220	100.0
売上原価		3,393,255	85.0	3,957,588	85.3	7,430,893	86.9
売上総利益		599,310	15.0	680,514	14.7	1,117,327	13.1
販売費及び一般管理費		282,482	7.1	290,087	6.3	547,008	6.4
営業利益		316,828	7.9	390,426	8.4	570,318	6.7
営業外収益	*1	90,598	2.3	68,247	1.5	234,394	2.7
営業外費用	*2	196,687	4.9	210,490	4.5	380,296	4.4
経常利益		210,740	5.3	248,182	5.4	424,416	5.0
特別利益	*3	-	-	437	0.0	3,017	0.0
特別損失	*4	31,765	0.8	130,036	2.8	120,064	1.4
税引前中間(当期)純利益		178,975	4.5	118,584	2.6	307,369	3.6
法人税、住民税 及び事業税		99,100		74,517		92,606	
法人税等調整額		8,914	2.3	1,780	1.6	44,396	1.6
中間(当期)純利益		88,788	2.2	45,847	1.0	170,366	2.0
前期繰越利益		602,930		-		602,930	
中間配当額		-		-		53,179	
中間(当期)未処分利益		691,719		-		720,117	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	922,650	920,070		920,070
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成18年9月30日残高(千円)	922,650	920,070		920,070

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	14,497	14,000	720,117	748,615	12,186	2,579,149
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			53,159	53,159		53,159
中間純利益			45,847	45,847		45,847
自己株式の取得					507	507
中間会計期間中の変動額合計(千円)			7,311	7,311	507	7,819
平成18年9月30日残高(千円)	14,497	14,000	712,806	741,303	12,694	2,571,329

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	41,356			41,356	2,620,505
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					53,159
中間純利益					45,847
自己株式の取得					507
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	10,613			10,613	10,613
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	10,613			10,613	18,433
平成18年9月30日残高(千円)	30,742			30,742	2,602,072

中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		178,975	118,584	307,369
減価償却費		693,204	973,662	1,646,368
賞与引当金の増減額(減少: )		5,186	3,360	5,150
退職給付引当金の増減額(減少: )		406	280	841
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		1,051	1,044	2,098
受取利息及び受取配当金		874	1,390	2,335
支払利息		139,800	162,704	293,263
有形固定資産売却損益(益: )		-	1,574	2,132
有形固定資産除却損		28,381	76,049	109,388
店舗閉鎖等費用		3,383	28,259	9,790
売上債権の増減額(増加: )		126,284	7,932	103,305
たな卸資産の増減額(増加: )		22,202	73,724	89,295
支払手形の増減額(減少: )		27,500	500	73,100
未払消費税等の増減額(減少: )		17,552	18,247	16,360
未収消費税等の増減額(増加: )		11,668	-	11,668
その他固定負債の増減額(減少: )		2,406	2,106	4,813
その他の資産・負債の増減額		165,453	168,432	111,298
小計		734,888	1,482,409	2,162,218
利息及び受取配当金の受取額		874	1,390	2,335
利息の支払額		123,470	152,610	260,503
法人税等の支払額		6,578	60,288	34,512
営業活動によるキャッシュ・フロー		605,713	1,270,900	1,869,537
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		52,000	37,500	91,602
定期預金等の払出による収入		60,121	91,602	60,121
有形固定資産の取得による支出		1,164,116	1,719,299	2,998,294
有形固定資産の売却による収入		-	4,135	37,300
投資有価証券の取得による支出		3,695	6,691	20,414
投資有価証券の売却による収入		-	5,706	-
その他投資等の取得による支出		52,411	516,202	672,501
その他投資等の回収による収入		171,668	65,347	236,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,040,434	2,112,901	3,448,911
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少: )		736,200	590,000	101,500
長期借入金の借入による収入		2,800,000	2,515,000	4,150,000
長期借入金の返済による支出		1,126,756	831,958	1,883,632
社債の償還による支出		30,000	30,000	60,000
長期未払金の支払による支出		159,033	121,472	311,974
設備購入長期支払手形の支払による支出		48,582	29,887	93,469
自己株式の取得による支出		1,107	507	3,022
配当金の支払額		73,874	53,116	126,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		624,446	858,057	1,772,498
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		189,726	16,056	193,124
現金及び現金同等物の期首残高		602,924	847,398	602,924
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	-	51,348
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	* 1	792,651	863,454	847,398

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(2)たな卸資産                      貯蔵品                      最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(2)たな卸資産                      貯蔵品                      同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(2)たな卸資産                      貯蔵品                      同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産                      建物(建物附属設備を除く) 定額法                      建物以外の有形固定資産 定率法                      取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。                      建物 22年～47年                      アミューズメント機器 3年～5年</p> <p>(2)無形固定資産                      定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産                      同左</p> <p>(2)無形固定資産                      同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産                      同左</p> <p>(2)無形固定資産                      同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上することにしております。</p> <p>(2)賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当中間期末相当額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金                      同左</p> <p>(2)賞与引当金                      同左</p> <p>(3)退職給付引当金                      同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金                      同左</p> <p>(2)賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期末相当額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当中間期末要支給額を計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 同左	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップおよび金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金利息 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクの低減を目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップおよび金利キャップについては、特例処理によっておりますので、有効性の評価を省略しております。	5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜処理方式によっております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左

(会計方針の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は2,602,072千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、経常利益および税引前中間純利益が、2,989千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期までは、流動資産の「その他」に含めて表示していた機器売上等に係る未収入金額は、重要性が増したため、「売掛金」として独立掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前中間期における機器売上等に係る未収入金額は8,523千円であります。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産・負債の増減額」に含めて表示していた「機器売上等に係る未収入金の増減額」は、当中間会計期間においてその重要性が増したため、「売上債権の増減額」として区分表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「売上債権の増減額」は11,203千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																										
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,748,489千円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,413,599千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,050,238千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,493,838千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済 予定の長期借入金</td> <td>591,728千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,724,761千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,316,490千円</td> </tr> </table>	建物	1,413,599千円	土地	2,050,238千円	敷金保証金	30,000千円	計	3,493,838千円	1年以内返済 予定の長期借入金	591,728千円	長期借入金	2,724,761千円	計	3,316,490千円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 7,676,261千円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,371,527千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,050,238千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,451,765千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済 予定の長期借入金</td> <td>675,671千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,658,938千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,334,610千円</td> </tr> </table>	建物	1,371,527千円	土地	2,050,238千円	敷金保証金	30,000千円	計	3,451,765千円	1年以内返済 予定の長期借入金	675,671千円	長期借入金	2,658,938千円	計	3,334,610千円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 7,053,925千円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,391,176千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,050,238千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,471,415千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済 予定の長期借入金</td> <td>691,285千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,612,764千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,304,050千円</td> </tr> </table>	建物	1,391,176千円	土地	2,050,238千円	敷金保証金	30,000千円	計	3,471,415千円	1年以内返済 予定の長期借入金	691,285千円	長期借入金	2,612,764千円	計	3,304,050千円
建物	1,413,599千円																																											
土地	2,050,238千円																																											
敷金保証金	30,000千円																																											
計	3,493,838千円																																											
1年以内返済 予定の長期借入金	591,728千円																																											
長期借入金	2,724,761千円																																											
計	3,316,490千円																																											
建物	1,371,527千円																																											
土地	2,050,238千円																																											
敷金保証金	30,000千円																																											
計	3,451,765千円																																											
1年以内返済 予定の長期借入金	675,671千円																																											
長期借入金	2,658,938千円																																											
計	3,334,610千円																																											
建物	1,391,176千円																																											
土地	2,050,238千円																																											
敷金保証金	30,000千円																																											
計	3,471,415千円																																											
1年以内返済 予定の長期借入金	691,285千円																																											
長期借入金	2,612,764千円																																											
計	3,304,050千円																																											
<p>(注)平成15年3月24日締結のシンジケートローン契約ならびに平成16年6月25日および平成17年4月14日締結の分割実行可能期間付シンジケートローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>契約締結日以降の各決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額を、前期決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>各決算期における経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、本契約には担保・保証は付されておられません。</p> <p>3 設備資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結および取引金融機関18行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。当中間会計期間末の借入未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table> <p>分割実行可能期間付シンジケートローンの総額 借入実行残高 3,850,000千円 差引額 700,000千円</p>	当座貸越極度額	900,000千円	借入実行額	100,000千円	差引額	800,000千円	<p>(注)平成15年3月24日締結のシンジケートローン契約ならびに平成16年6月25日、平成17年4月14日および平成18年5月24日締結の分割実行可能期間付シンジケートローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>契約締結日以降の各決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額を、前期決算期末日等における貸借対照表上の資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>各決算期における経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、本契約には担保・保証は付されておられません。</p> <p>3 設備資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結および取引金融機関19行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。当中間会計期間末の借入未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>370,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>530,000千円</td> </tr> </table> <p>分割実行可能期間付シンジケートローンの総額 借入実行残高 5,750,000千円 差引額 800,000千円</p>	当座貸越極度額	900,000千円	借入実行額	370,000千円	差引額	530,000千円	<p>(注)平成15年3月24日締結のシンジケートローン契約ならびに平成16年6月25日および平成17年4月14日締結の分割実行可能期間付シンジケートローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>契約締結日以降の各決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額を、前期決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>各決算期における経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、本契約には担保・保証は付されておられません。</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結および取引銀行18行と分割実行期間付シンジケートローン契約を締結しております。当期末日における借入未実行残高等は、それぞれ次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>650,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>250,000千円</td> </tr> </table> <p>分割実行可能期間付シンジケートローンの総額 借入実行残高 4,550,000千円 差引額 千円</p>	当座貸越極度額	900,000千円	借入実行額	650,000千円	差引額	250,000千円																								
当座貸越極度額	900,000千円																																											
借入実行額	100,000千円																																											
差引額	800,000千円																																											
当座貸越極度額	900,000千円																																											
借入実行額	370,000千円																																											
差引額	530,000千円																																											
当座貸越極度額	900,000千円																																											
借入実行額	650,000千円																																											
差引額	250,000千円																																											

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
* 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	* 4 消費税等の取扱い 同左 * 5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 1年以内期日到来の設備購入 長期支払手形 3,353千円	* 4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 28,602千円 協賛金収入 14,285千円 受取地代家賃 8,637千円 * 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 139,800千円 受取地代家賃原価 8,477千円 * 3 特別利益のうち主要なもの - * 4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 28,356千円 店舗閉鎖等費用 3,383千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 679,498千円 無形固定資産 13,706千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 37,986千円 協賛金収入 14,380千円 受取地代家賃 7,574千円 * 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 162,704千円 受取地代家賃原価 7,301千円 * 3 特別利益のうち主要なもの 工具器具備品売却益 333千円 車輛運搬具売却益 104千円 * 4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 75,911千円 過年度修正保険料 23,715千円 店舗閉鎖等費用 28,259千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 954,232千円 無形固定資産 19,414千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 63,025千円 受取地代家賃 16,226千円 協賛金収入 35,053千円 * 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 293,263千円 受取地代家賃原価 16,604千円 * 3 特別利益のうち主要なもの 店舗売却による固定資産売却益は次とのおとりであります。 アーバンスクエア 1,873千円 久留米店 アーバンスクエア 1,143千円 熊本店 * 4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 109,352千円 店舗閉鎖等費用 9,790千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 1,618,956千円 無形固定資産 27,412千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	4,265	4,265		8,531

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 4,265千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	12,828	13,812		26,640

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 12,828株

単元未満株式の買取りによる増加 984株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,159	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,784	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月5日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>844,651千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>52,000千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>792,651千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	844,651千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	52,000千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>792,651千円</b>	<p>* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>900,954千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>37,500千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>863,454千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	900,954千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	37,500千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>863,454千円</b>	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>939,001千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>91,602千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>847,398千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	939,001千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	91,602千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>847,398千円</b>
現金及び預金勘定	844,651千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	52,000千円																			
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>792,651千円</b>																			
現金及び預金勘定	900,954千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	37,500千円																			
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>863,454千円</b>																			
現金及び預金勘定	939,001千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	91,602千円																			
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>847,398千円</b>																			
2 重要な非資金取引	2 重要な非資金取引	<p>2 重要な非資金取引</p> <p>当事業年度に合併した有限会社安佐エースより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>57,158千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>169,772千円</td> </tr> <tr> <td><b>資産合計</b></td> <td><b>226,930千円</b></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>5,156千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><b>負債合計</b></td> <td><b>5,156千円</b></td> </tr> </table>	流動資産	57,158千円	固定資産	169,772千円	<b>資産合計</b>	<b>226,930千円</b>	流動負債	5,156千円	固定負債	千円	<b>負債合計</b>	<b>5,156千円</b>						
流動資産	57,158千円																			
固定資産	169,772千円																			
<b>資産合計</b>	<b>226,930千円</b>																			
流動負債	5,156千円																			
固定負債	千円																			
<b>負債合計</b>	<b>5,156千円</b>																			

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
アミューズ メント機器	5,811,024	2,976,173	2,834,851	アミューズ メント機器	7,255,109	4,080,961	3,174,147	アミューズ メント機器	7,093,487	3,897,508	3,195,979
工具器具 備品	169,315	81,035	88,280	工具器具 備品	206,643	111,967	94,675	工具器具 備品	204,283	99,749	104,533
合計	5,980,340	3,057,209	2,923,131	車輦運搬具	2,517	419	2,097	車輦運搬具	2,517	167	2,349
				合計	7,464,269	4,193,349	3,270,920	合計	7,300,288	3,997,425	3,302,862
未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)				未経過リース料中間期末残高相当額等 (千円)				未経過リース料期末残高相当額等 (千円)			
1年内 1,653,180				1年内 1,608,974				1年内 1,725,428			
1年超 1,341,295				1年超 1,738,529				1年超 1,648,577			
計 2,994,476				計 3,347,503				計 3,374,006			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)			
支払リース料 987,685				支払リース料 1,094,914				支払リース料 1,995,767			
減価償却費相当額 919,483				減価償却費相当額 1,019,885				減価償却費相当額 1,859,700			
支払利息相当額 71,702				支払利息相当額 75,227				支払利息相当額 139,367			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料 (千円)				未経過リース料 (千円)				未経過リース料 (千円)			
1年内 175,485				1年内 175,485				1年内 67,200			
1年超 2,951,437				1年超 2,951,437				1年超 862,400			
計 3,126,923				計 3,126,923				計 929,600			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差 額 (千円)
株 式	77,983	129,186	51,202
計	77,983	129,186	51,202

(注) その他有価証券で時価のある株式について、減損が発生した場合は、社内における減損処理の基準に基づく処理を行います。  
(基準の内容)

- 1 期末日における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行う。
- 2 期末日における時価が取得原価に比べ、50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差 額 (千円)
株 式	101,394	152,975	51,581
計	101,394	152,975	51,581

(注) その他有価証券で時価のある株式について、減損が発生した場合は、社内における減損処理の基準に基づく処理を行います。  
(基準の内容)

- 1 期末日における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行う。
- 2 期末日における時価が取得原価に比べ、50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う。

前事業年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額(千円)	差 額 (千円)
株 式	99,978	169,369	69,390
計	99,978	169,369	69,390

(注) その他有価証券で時価のある株式について、減損が発生した場合は、社内における減損処理の基準に基づく処理を行います。  
(基準の内容)

- 1 期末日における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行う。
- 2 期末日における時価が取得原価に比べ、50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引および金利キャップ取引であります。全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 607円19銭	1株当たり純資産額 305円96銭	1株当たり純資産額 616円19銭
1株当たり中間純利益 20円87銭	1株当たり中間純利益 5円39銭	1株当たり当期純利益 40円05銭

(注) 1 当社は平成18年4月1日付で株式1株を2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。

前中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 303円59銭	1株当たり純資産額 308円09銭
1株当たり中間純利益 10円43銭	1株当たり当期純利益 20円02銭

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (平成17年9月30日)	当中間会計期間 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	-	2,602,072	-
普通株式に係る純資産額 (千円)	-	2,602,072	-
差額の主な内訳 (千円)	-	-	-
普通株式の発行済株式数 (株)	-	8,531,200	-
普通株式の自己株式数 (株)	-	26,640	-
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	-	8,504,560	-

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	88,788	45,847	170,366
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	88,788	45,847	170,366
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,254,980	8,504,979	4,254,352

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
		<p>資金調達の多様化に伴い、長期的な資金の確保および財務の健全性を確保し、財務体質の向上を期するため、下記のとおりシンジケートローン（分割実行可能期間付）契約を締結しております。</p> <p>シンジケートローンの内容</p> <p>(1) 調達金額 20億円  (2) 契約日 平成18年 5月24日  (3) 実行日 平成18年 5月30日  (4) 借入期間 8年間  (5) 資金用途 設備資金  (6) アレンジャー (株)宮崎銀行  (7) エージェント (株)宮崎銀行  (8) 参加金融機関 (株)大分銀行、(株)鹿児島県信用漁業協同組合連合会、商工組合中央金庫、(株)損害保険ジャパン、(株)十八銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)みずほ銀行、(株)宮崎銀行、(株)横浜銀行</p> <p>なお、同契約には、下記の財務制限条項が付されております。  貸借対照表における資本の部の金額を平成17年 3月期末残高の75%以上に維持すること。  損益計算書の経常損益につき 2期連続して損失を計上しないこと。</p>